



2019年5月15日

各位

会社名 ジオスター株式会社  
代表者名 代表取締役社長 端山 真吾  
(コード番号 5282 東証第2部)  
問合せ先 取締役常務執行役員  
経営管理本部長 藤原 知貴  
(TEL 03-5844-1200)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(2019年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
新日鐵住金株式会社	親会社	40.69	1.61	42.30	・株式会社東京証券取引所市場第一部 ・株式会社名古屋証券取引所市場第一部 ・証券会員制法人福岡証券取引所 ・証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 新日鐵住金株は、2019年4月1日付で日本製鉄株に社名変更いたしました。

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### (1) 親会社等の企業グループにおける位置付け、人的・資金的関係

新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）は、当社の議決権の42.30%を保有しております。加えて、当社の全取締役8名のうち、同社からの転籍者4名、兼任者1名の5名が当社の取締役であることから実質支配基準により新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）は親会社に該当いたします。また、当社の監査体制の強化を目的として、新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）在籍の監査役1名が就任しております。

当社は新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）から土木製品の受託製造をしており、資本関係及び取引面において緊密な関係にあります。

#### (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、経営、事業活動への影響等

当社は、その事業活動や経営判断において自主経営をおこなっており、事業運営面においての独立性を確保しております。

#### (3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、社外の客観的な見地から経営上の助言を得る目的として、親会社から兼任取締役が1名就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と親会社とは資本関係及び取引面において緊密な関係にありますが、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、親会社等との兼任役員の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員の兼務状況)

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	堀田 穰	新日鐵住金株式会社建材事業部建材営業部長	客観的立場からの助言を得るため当社から就任を依頼
監査役	赤尾 賢明	新日鐵住金株式会社建材事業部建材営業部土木建材・加工室長	監査体制強化のため当社から就任を依頼

(注) 1. 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該の 2 名のみである。

2. 新日鐵住金㈱は、2019 年 4 月 1 日付で日本製鉄㈱に社名変更いたしました。

3. 支配株主等との取引に関する事項

種類	会社等の名称・住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	新日鐵住金㈱ 東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	兼任あり	土木製品の受託製造	土木製品の受託製造	19,068,022	売掛金前受金	107,835 228,296
						転籍あり	資金の預託先	CMS 預け金	769,610	預け金
							受取利息	610		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 新日鐵住金㈱は、2019 年 4 月 1 日付で日本製鉄㈱に社名変更いたしました。

4. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）及びそのグループ企業との取引は、市場等の客観的な情報をもとに取引条件を決定し、一般的な取引条件と同様な決定がなされており、非支配株主に不利益を与えることがないよう、適切に対応しております。

以上